

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月13日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

【会社名】 ミネベアミツミ株式会社

【英訳名】 MINEBEA MITSUMI Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長執行役員
貝沼 由久

【本店の所在の場所】 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っておりま
す。）

【電話番号】 0267(32)2200（代表）

【事務連絡者氏名】 経理財務部門 経理部 軽井沢工場経理部次長
常葉 伸一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目9番6号

【電話番号】 03(6758)6711（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理財務部門 経理部長
米田 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	213,038	204,425	884,723
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	14,170	3,680	71,321
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	10,886	2,297	60,142
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	9,433	6,271	62,044
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	360,338	387,619	399,703
総資産額 (百万円)	723,199	847,612	742,127
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	25.95	5.53	143.90
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	25.40	5.44	140.75
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.8	45.7	53.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,907	2,934	100,722
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,754	11,787	54,190
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,567	10,112	13,334
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	83,247	100,948	122,432

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、本年4月10日付で株式公開買付けにより株式会社ユーシンを子会社化し、経営統合を実施したことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりユーシン事業を新たに報告セグメントとしております。また、会社組織の変更に伴うセグメント情報の変更を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態の分析)

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は847,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ105,485百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産、棚卸資産の増加であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は446,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ111,572百万円の増加となりました。その主な要因は、社債及び借入金、営業債務及びその他の債務の増加であります。

なお、資本は401,173百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は45.7%と前連結会計年度末に比べ8.2ポイント減少しました。

(経営成績の分析)

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)のわが国の経済は、製造業を中心に、前期末までに積みあがった在庫の消化ならびに米中貿易摩擦を背景とした外需の減少により、企業の生産活動が鈍化し、引き続き景況感は悪化しました。米国経済は、製造業を中心に企業の追加関税リスクが上昇し、雇用情勢の伸びも減速するなど、先行きへの不透明感が高まりました。欧州経済は、雇用、所得環境は改善傾向にあるものの、英国の合意なきEU離脱による先行きへの不透明感は残存し、外需の減速や製造業における在庫調整等により、景気は低迷しました。アジア地域においては、中国経済は、依然として米国向けを中心に輸出の低迷が続くほか、国内においても昨年までの投資抑制策が内需の回復に遅れをきたし、主に自動車市場の成長が鈍化するなど、景気は失速しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は204,425百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ8,613百万円(4.0%)の減収となりました。営業利益は3,663百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ10,628百万円(74.4%)の減益、税引前四半期利益は3,680百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ10,490百万円(74.0%)の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,297百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ8,589百万円(78.9%)の減益となりました。

なお、本年4月10日付で株式公開買付けにより株式会社ユーシンを子会社化し、経営統合を実施したことに伴い、同統合日より同社を連結対象に組み入れております。上記には、統合日以降の同社の損益が含まれております。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、自動車向けにおいて需要が堅調に推移しましたが、ファンモーター向けの需要減等により、販売数量、売上高ともに減少しました。ロッドエンドベアリングは、中小型機市場での受注が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。ピボットアッセンブリーは、HDD市場の縮小を受け、販売数量、売上高ともに減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は46,053百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1,202百万円(2.5%)の減収となり、営業利益は10,699百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1,002百万円(8.6%)の減益となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、電子デバイス（液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー及び特殊機器が主な製品であります。ステッピングモーターをはじめとするモーターでは、車載向けの需要減等により、売上高は減少しました。一方、液晶用バックライトは、スマートフォン市場の縮小に伴い、売上高は減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は77,639百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ17,010百万円（18.0%）の減収となり、営業損失は577百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ2,782百万円の悪化となりました。

ミツミ事業

ミツミ事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品が主な製品であります。カメラ用アクチュエータ、スイッチ、保護IC、コネクタ等は堅調に推移しましたが、ゲーム機器等の機構部品の減少により、売上は減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は49,654百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ21,302百万円（30.0%）の減収となり、営業利益は16百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ2,670百万円（99.4%）の減益となりました。

ユーシン事業

ユーシン事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほかに、産業機械用部品、住宅機器用部品（ビル、住宅用錠前その他）が主な製品であります。自動車部品は、国内市場では堅調に推移しましたが、欧州、中国、中南米市場では需要が低迷しました。産業機械用部品は、農機、建機向けで需要が好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は30,734百万円となり、営業利益は1,016百万円となりました。

その他の事業

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当第1四半期連結累計期間の売上高は345百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ167百万円（94.3%）の増収、営業損失は367百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ272百万円の悪化となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等7,124百万円を調整額として表示しております。前第1四半期連結累計期間の調整額は2,206百万円でした。

（キャッシュ・フローの分析）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は100,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,484百万円減少しました。

当第1四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,934百万円の収入（前年同期は14,907百万円の収入）となりました。これは、主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、営業債権及びその他の債権、棚卸資産の増減等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、11,787百万円の支出（前年同期は14,754百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、10,112百万円の支出（前年同期は5,567百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出、配当金の支払等によるものです。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、2019年6月27日提出の第73期有価証券報告書に記載のとおりであります。なお、内容等についての変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7,278百万円であり、ます。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	427,080,606	427,080,606	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	427,080,606	427,080,606	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	427,080	-	68,258	-	126,800

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2019年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,949,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 414,530,700	4,145,307	-
単元未満株式	普通株式 600,906	-	-
発行済株式総数	427,080,606	-	-
総株主の議決権	-	4,145,307	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

(2019年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミネバアミツミ株式会社	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	11,949,000	-	11,949,000	2.80
計	-	11,949,000	-	11,949,000	2.80

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		122,432	100,948
営業債権及びその他の債権		151,349	172,698
棚卸資産		141,385	174,441
その他の金融資産	10	21,045	20,407
その他の流動資産		9,343	20,689
流動資産合計		445,554	489,183
非流動資産			
有形固定資産		244,388	288,212
のれん		8,284	14,103
無形資産		9,375	9,843
その他の金融資産	10	14,635	21,803
繰延税金資産		16,650	19,979
その他の非流動資産		3,241	4,489
非流動資産合計		296,573	358,429
資産合計		742,127	847,612

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
		109,344	139,228
		86,642	131,255
		1,983	9,787
		5,448	3,882
		200	4,310
		31,848	38,585
		<u>235,465</u>	<u>327,047</u>
非流動負債			
		75,400	78,762
		5,138	15,385
		14,577	20,534
		1,196	1,310
		1,754	1,696
		1,337	1,705
		<u>99,402</u>	<u>119,392</u>
		<u>334,867</u>	<u>446,439</u>
資本			
		68,259	68,259
		137,464	137,464
		19,448	19,449
		202,172	198,686
		11,256	2,659
		<u>399,703</u>	<u>387,619</u>
		7,557	13,554
		<u>407,260</u>	<u>401,173</u>
		<u>742,127</u>	<u>847,612</u>

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
売上高	5,9	213,038	204,425
売上原価		175,663	175,091
売上総利益		37,375	29,334
販売費及び一般管理費		23,499	26,796
その他の収益		500	1,636
その他の費用		85	511
営業利益	5	14,291	3,663
金融収益		390	554
金融費用		511	537
税引前四半期利益		14,170	3,680
法人所得税費用		3,182	1,008
四半期利益		10,988	2,672
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		10,886	2,297
非支配持分		102	375
四半期利益		10,988	2,672
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	8	25.95	5.53
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	8	25.40	5.44

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	10,988	2,672
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	510	383
純損益に振り替えられることのない項目 合計	510	383
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	398	8,484
キャッシュ・フロー・ヘッジ	416	15
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	814	8,469
税引後その他の包括利益	1,324	8,852
四半期包括利益	9,664	6,180
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,433	6,271
非支配持分	231	91
四半期包括利益	9,664	6,180

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2018年4月1日 残高	68,259	134,615	9,496	154,778	4,280	99
四半期利益	-	-	-	10,886	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	527	416
四半期包括利益	-	-	-	10,886	527	416
自己株式の取得	-	-	1	-	-	-
自己株式の処分	-	227	40	-	-	-
配当金	-	-	-	5,452	-	-
株式報酬取引	-	13	13	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	214	52	5,452	-	-
2018年6月30日 残高	68,259	134,829	9,444	160,212	3,753	317

親会社の所有者に帰属する持分					
注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計			
2018年4月1日 残高	3,556	7,935	356,091	7,130	363,221
四半期利益	-	-	10,886	102	10,988
その他の包括利益	510	1,453	1,453	129	1,324
四半期包括利益	510	1,453	9,433	231	9,664
自己株式の取得	-	-	1	-	1
自己株式の処分	-	-	267	-	267
配当金	-	-	5,452	-	5,452
株式報酬取引	-	-	0	-	0
所有者との取引額等合計	-	-	5,186	-	5,186
2018年6月30日 残高	3,046	6,482	360,338	7,361	367,699

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2019年4月1日 残高	68,259	137,464	19,448	202,172	8,387	76
四半期利益	-	-	-	2,297	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	8,140	15
四半期包括利益	-	-	-	2,297	8,140	15
自己株式の取得	-	-	1	-	-	-
配当金	-	-	-	5,812	-	-
子会社の新規取得	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	29	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	1	5,783	-	-
2019年6月30日 残高	68,259	137,464	19,449	198,686	247	61

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計			
2019年4月1日 残高	2,945	11,256	399,703	7,557	407,260
四半期利益	-	-	2,297	375	2,672
その他の包括利益	443	8,568	8,568	284	8,852
四半期包括利益	443	8,568	6,271	91	6,180
自己株式の取得	-	-	1	-	1
配当金	-	-	5,812	-	5,812
子会社の新規取得	-	-	-	5,906	5,906
利益剰余金への振替	29	29	-	-	-
所有者との取引額等合計	29	29	5,813	5,906	93
2019年6月30日 残高	2,473	2,659	387,619	13,554	401,173

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	14,170	3,680
減価償却費及び償却費	7,754	11,126
株式報酬費用	472	-
受取利息及び受取配当金	346	495
支払利息	242	401
固定資産除売却損益(は益)	25	641
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	8,584	8,810
棚卸資産の増減額(は増加)	18,307	18,754
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	12,610	2,119
その他	5,374	4,021
小計	18,836	6,029
利息の受取額	259	325
配当金の受取額	85	156
利息の支払額	312	310
法人所得税の支払額	3,961	3,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,907	2,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	119	150
有形固定資産の取得による支出	14,888	12,754
有形固定資産の売却による収入	290	1,035
無形資産の取得による支出	267	256
有価証券の取得による支出	389	515
有価証券の売却及び償還による収入	319	556
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	6	47
その他	62	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,754	11,787

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,235	6,163
長期借入れによる収入	1,100	-
長期借入金の返済による支出	2,700	9,819
自己株式の処分による収入	267	-
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	7 5,452	5,812
リース債務の返済による支出	16	643
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,567	10,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	2,519
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,530	21,484
現金及び現金同等物の期首残高	88,777	122,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,247	100,948

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ミネベアミツミ株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社であります。

当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）は機械加工品、電子機器、ミツミ事業及びユーシン事業に係る製品の製造及び販売等を行っております。各製品の詳細については、注記「5. セグメント情報」をご参照ください。

製品の製造は、当社及び国内子会社並びに中国、タイ、フィリピン、マレーシア、カンボジア、韓国、シンガポールなどのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社が各製造品目を担当しております。

製品の販売は、国内においては主に当社及び国内子会社より直接販売を行っております。海外においては、中国、タイ、韓国などのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年8月2日に取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る会計方針と同一であります。なお、要約四半期連結財務諸表に係る法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

新会計基準の適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース会計に関する改訂

同基準は、従前のリースに係る基準書であるIAS第17号「リース」で規定されていたファイナンス・リースとオペレーティング・リースの分類を廃止し、借手のすべてのリースについてリースの開始日に使用権資産及びリース負債を認識することを要求しております。ただし、同基準は短期リース及び少額資産のリースについて認識を免除する規定を設けており、当社は当該免除規定を適用することを選択しております。

当社グループは、同基準の適用にあたり、経過措置として認められている適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を選択しております。また、同基準の適用に際しては、適用開始日に存在する契約がリースを含むか否かについての再判定を要求しないという実務上の便法及び過去にオペレーティング・リースとして分類していたリースに関して認められている実務上の便法を適用しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約（追加借入利率で割引後）と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の差額は、主として、解約不能期間を超える期間の建物等のオペレーティング・リース契約のリース負債から、短期リース等の最低リース料を控除したものであります。

同基準の適用により、適用開始日における有形固定資産、その他の金融負債(流動)及びその他の金融負債(非流動)がそれぞれ9,142百万円、2,890百万円、9,510百万円増加しております。

また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来、オペレーティング・リースとして報告されていたリースに係るキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローとして表示しておりましたが、IFRS第16号の適用により、リース負債の測定に含まれない短期リース及び少額資産のリース等を除き、従来のファイナンス・リースとして報告されていたリース負債の返済分を含めて、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」として表示しております。

同基準の適用による会計方針（リース）については、次のとおりであります。

（借手側）

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分について借手の追加借入利率で割り引いた割引現在価値として測定を行っております。使用権資産は開始日においてリース負債の当初測定額に当初直接コスト等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。使用権資産は、リース期間にわたり定期的に、減価償却を行っております。リース期間については、リースの解約不能期間に加えて、行使することが合理的に確実である場合におけるリースの延長オプションの対象期間と、行使しないことが合理的に確実である場合におけるリースの解約オプションの対象期間を含む期間として決定しております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

なお、リース期間が12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについては、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

（貸手側）

リースはオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類しております。原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にはファイナンス・リースに分類し、移転しない場合にはオペレーティング・リースに分類しております。リースがファイナンス・リースかオペレーティング・リースかは、契約の形式ではなく取引の実質に応じて判定しております。

なお、サブリースを分類する際に、中間の貸手は、ヘッドリースから生じる使用権資産を参照して分類しております。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える判断、見積り及び仮定を必要としております。それらの判断、見積り及びその基礎となる仮定は、過去の経験や当社グループに財務的影響を与えうる将来の事象の予想を含めた、係る状況下で合理的と考えられるその他の要素を考慮し、継続して見直されます。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

これらの仮定及び見積りに関する不確実性により重要な修正が必要となる重大なリスクを負っている項目は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、超精密機械加工部品を統括する機械加工品製造本部と小型モーター、電子機器部品、光学部品等の製品群を統括する電子機器製造本部、半導体デバイス、光デバイス、機構部品等を統括するミツミ事業本部並びに、自動車部品、産業機械用部品、住宅機器用部品を統括するユーシン事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「機械加工品事業」、「電子機器事業」、「ミツミ事業」及び「ユーシン事業」の4つを報告セグメントとしております。事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用ねじが主な製品であります。「電子機器事業」は、電子デバイス（液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアムーバー及び特殊機器が主な製品であります。「ミツミ事業」は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品が主な製品であります。「ユーシン事業」は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品、産業機械用部品、住宅機器用部品が主な製品であります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、株式会社ユーシンの取得に伴い、ユーシン事業を新たに報告セグメントとして開示しております。また、「ミツミ事業本部」に含まれていた電池モジュール製品を「電子機器製造本部」に移管する会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	47,255	94,649	70,956	-	178	-	213,038
セグメント間の売上高	1,378	1,559	350	-	524	3,811	-
合計	48,633	96,208	71,306	-	702	3,811	213,038
セグメント利益 又は損失()	11,701	2,205	2,686	-	95	2,206	14,291
金融収益	-	-	-	-	-	-	390
金融費用	-	-	-	-	-	-	511
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	14,170

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	46,053	77,639	49,654	30,734	345	-	204,425
セグメント間の売上高	1,339	1,549	689	-	837	4,414	-
合計	47,392	79,188	50,343	30,734	1,182	4,414	204,425
セグメント利益 又は損失()	10,699	577	16	1,016	367	7,124	3,663
金融収益	-	-	-	-	-	-	554
金融費用	-	-	-	-	-	-	537
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	3,680

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. 調整額の内容は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。なお、当第1四半期連結累計期間には、タイの労働者保護法改正による退職給付費用2,790百万円が含まれております。

6. 企業結合

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

株式会社ユーシン

当社は2019年4月10日に株式会社ユーシン（以下、「ユーシン」）の議決権の76.2%を取得し、子会社としました。

当社は自動車分野を大きな成長領域と位置付けております。特に、主要製品であるボールベアリングや液晶用バックライト、モーターなどは、自動車への搭載が増加しております。自動車産業においては、米国や日本の市場における需要減少、中国市場の成長鈍化等の傾向があるものの、新興国市場では引き続き需要が拡大し、グローバルな市場拡大が続いており、技術革新が市場に変革を促す、いわゆるCASE（Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric）に代表される大転換期を迎えており、自動車メーカーや自動車部品メーカーは、このような技術革新と市場変革に対応することが喫緊の課題となっております。そして、このような事業環境の変化により、今後、自動車メーカーと自動車部品メーカーの役割も大きく変化していくものと考えます。これまで当社グループは、自動車メーカーに加え、多くの自動車部品メーカーに対してさまざまな製品を供給してまいりましたが、この変化に対応するため、最終顧客である自動車メーカーの要求に合致した製品と技術の提案を直接行う役割を一層強化することが求められております。車載部品において国際規格に基づいた機能安全の実績に代表されるユーシンの高い自動車品質の管理ノウハウを活用して当社製品の付加価値がはかれるとともに、Tier1メーカー（自動車メーカーに対して直接部品を供給する自動車部品メーカーをいいます。）であるユーシンの顧客基盤の活用により当社製品の一層の拡販が可能となると考えました。さらに、当社及びユーシンが経営を統合し、企業グループの中で新たな役割を適切に分担することで相乗効果が最大限に発揮され、特に自動車関連事業において両社の企業価値の持続的な向上に資する最良の施策であるとの結論に至りました。本取引によって、具体的には、以下のような相乗効果が期待されると考えております。

- （ ）当社における自動車関連事業の強化
- （ ）ユーシンにおける自動車関連事業の強化
- （ ）当社及びユーシンのIoT関連事業における新たなソリューションの創出
- （ ）当社及びユーシンのクロスセルと「Time to Market」の実現

取得日現在における支払対価の公正価値、取得資産、引受負債及び非支配持分は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
支払対価の公正価値（現金）	24,846
取得資産及び引受負債	
現金及び現金同等物	24,893
その他の流動資産	54,205
有形固定資産	37,306
無形資産	937
その他の非流動資産	10,617
流動負債	81,465
非流動負債	21,680
取得資産及び引受負債（純額）	24,813
非支配持分	5,915
のれん（暫定額）	5,948

非支配持分は、取得資産及び引受負債（純額）に対する非支配株式の持分割合で測定しております。

当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づき暫定的に算定しております。

当該企業結合に係る取得関連費用347百万円は、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

なお、追加的な情報により、支配獲得後1年内は金額を修正する可能性があります。

取得に伴うキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	24,846
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	24,893
子会社株式の取得による収入	47

7. 配当金

配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,452	13.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,812	14.00	2019年3月31日	2019年6月28日

8.1 株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	25.95	5.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	25.40	5.44

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	10,886	2,297
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	10,886	2,297
利益調整額		
支払利息(税額相当額控除後)(百万円)	13	13
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	10,899	2,310
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する期中平均普通株式数		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する期中平均普通株式数(株)	419,430,599	415,131,317
転換社債型新株予約権付社債による希薄化性潜在普通株式の影響(株)	9,671,179	9,671,179
新株予約権による希薄化性潜在普通株式の影響(株)	33,896	25,985
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する期中平均普通株式数(株)	429,135,674	424,828,481

9. 売上高

分解した収益とセグメント収益との関連

主要な製品ごとの売上高と関連するセグメントの情報は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、株式会社ユーシンの取得に伴い、ユーシン事業を新たに報告セグメントとして開示しております。また、「ミツミ事業本部」に含まれていた電池モジュール製品を「電子機器製造本部」に移管する会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。

前第1四半期連結累計期間のセグメントの情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業	
ボールベアリング	30,446	-	-	-	-
ロッドエンドベアリング ・ファスナー	8,943	-	-	-	-
ピボットアッセンブリー	7,866	-	-	-	-
モーター	-	47,023	-	-	-
エレクトロデバイス	-	37,475	-	-	-
センシングデバイス	-	9,114	-	-	-
ミツミ製品	-	-	70,956	-	-
ユーシン製品	-	-	-	-	-
その他	-	1,037	-	-	178
合計	47,255	94,649	70,956	-	178

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業	
ボールベアリング	29,787	-	-	-	-
ロッドエンドベアリング ・ファスナー	10,027	-	-	-	-
ピボットアッセンブリー	6,239	-	-	-	-
モーター	-	45,830	-	-	-
エレクトロデバイス	-	22,446	-	-	-
センシングデバイス	-	8,276	-	-	-
ミツミ製品	-	-	49,654	-	-
ユーシン製品	-	-	-	30,734	-
その他	-	1,087	-	-	345
合計	46,053	77,639	49,654	30,734	345

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

3. ミツミ製品には、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品が含まれております。
4. ユーシン製品には、自動車部品、産業機械用部品、住宅機器用部品が含まれております。

10. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

金融商品の公正価値は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
1年内償還予定の社債	-	-	99	100
1年内返済予定の長期借入金	4,551	4,557	22,604	22,622
社債	14,752	15,303	14,760	15,374
転換社債型新株予約権付社債	19,827	19,918	19,846	19,913
長期借入金	40,821	41,383	44,156	44,873

なお、短期間で決済される金融商品は、帳簿価額が公正価値に近似しているため、記載を省略しております。また、継続的に公正価値で測定する金融商品についても帳簿価額が公正価値と等しいため記載を省略しております。

（注）社債、転換社債型新株予約権付社債及び長期借入金の公正価値はレベル2に分類しております。

公正価値の算定方法

社債及び借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利借入金の公正価値については、金利が短期間で調整されており帳簿価額が公正価値に近似しているため、帳簿価額を用いております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは次のとおりであります。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	4,673	2	-	4,675
デリバティブ資産	-	360	-	360
その他	-	1,310	-	1,310
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
株式	3,842	-	4,990	8,832
合計	8,515	1,672	4,990	15,177
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	415	-	415
合計	-	415	-	415

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	4,603	2	-	4,605
デリバティブ資産	-	666	-	666
その他	-	1,384	552	1,936
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
株式	9,890	-	4,743	14,633
合計	14,493	2,052	5,295	21,840
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	178	-	178
合計	-	178	-	178

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

債券のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、取引金融機関等から提示された価格に基づいて算定しているものはレベル2に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定した金額で測定しており、レベル2に分類しております。

また、純損益を通じて公正価値を測定し、レベル3に分類される重要な金融資産はありません。

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうちインプットが観察不能な場合、主として類似会社比較法で公正価値を測定し、レベル3に分類しております。

なお、重要な観察不能なインプットは主としてEBIT率とP/E率であり、公正価値はEBIT率とP/E率の上昇（低下）により増加（減少）します。

評価プロセス

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、経理財務部門が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

主な観察不能なインプットは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
EBIT率 (％) (注) 1	8.9～16.8	10.4～13.6
P/E率 (倍) (注) 2	17.8	16.0

(注) 1 . EBIT率 = 企業価値/EBIT

EBIT = 当期経常利益 + 支払利息 - 受取利息 + 法人税等

2 . P/E率 = 株価 / 1株当たり当期利益

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

金融資産	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
期首残高	5,254	4,990
利得及び損失合計		
その他の包括利益 (注)	523	302
新規連結による増加	-	607
期末残高	4,731	5,295

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点で保有するその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に含まれておりません。

11. 後発事象

当社の連結子会社である株式会社ユーシンは、2019年7月8日開催の臨時株主総会において、株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について決議し、その後、効力発生日を2019年8月7日とした株式併合を行いました。当社は、当該株式併合を通じ、株式会社ユーシンの全議決権を取得しています。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月13日

ミネベアミツミ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 卓樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネベアミツミ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ミネベアミツミ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

後発事象に記載されているとおり、ミネベアミツミ株式会社は2019年8月7日に株式会社ユーシンの全議決権を取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。